

# 社会経済動向 (温もりのある社会・人づくり部会)

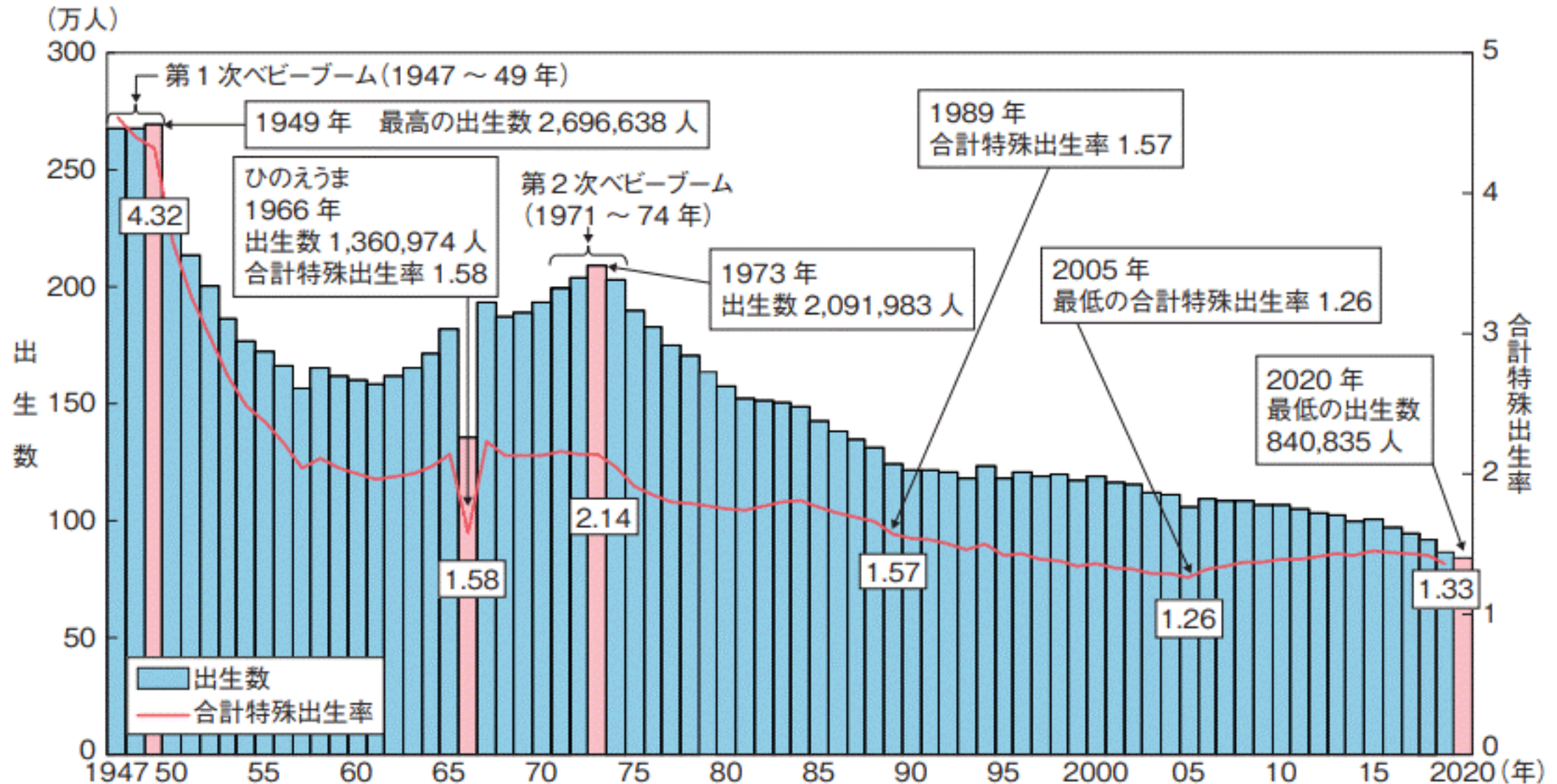
- 子育て
- 社会保障・社会福祉
- 教育

# 社会経済動向（子育て）

## ■ 出生数・合計特殊出生率の推移

- 出生数は、1949年には約270万人、1973年には約210万人だったが、その後減少が続き、2020年には過去最低の84万835人となっている
- 合計特殊出生率は、1949年には4.32だったが、その後減少が続き、2005年には過去最低の1.26となっている。その後1.45まで上昇するも再び減少し、2020年には1.33となっている

出生数及び合計特殊出生率の推移図



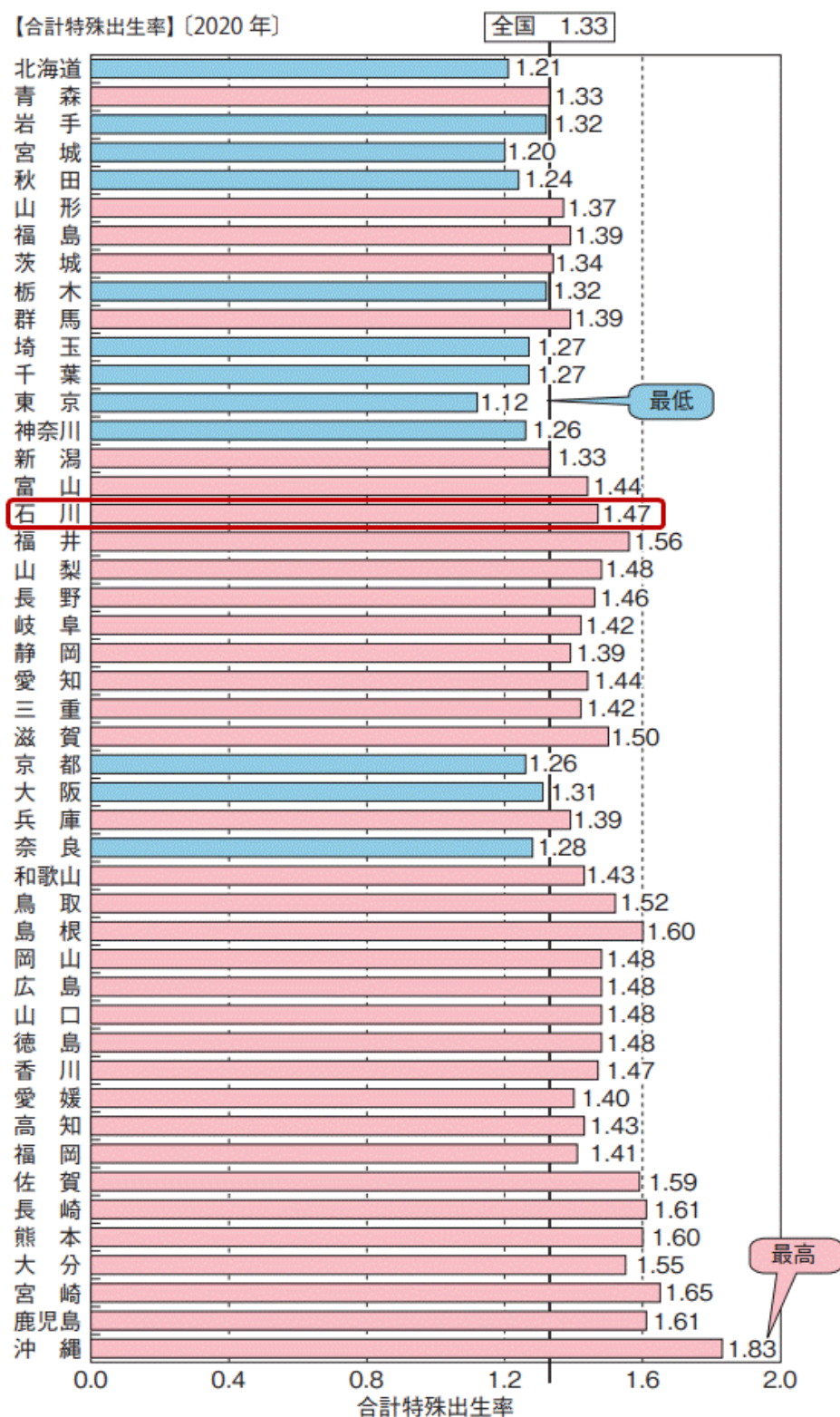
出典：内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」

# 社会経済動向（子育て）

## 都道府県別の合計特殊出生率

- 都道府県別の合計特殊出生率は以下の状況であり、石川県は全国平均を上回っている
- ✓ 全国平均：1.33
- ✓ 石川県：1.47
- ✓ 最も高い都道府県：沖縄県（1.83）
- ✓ 最も低い都道府県：東京都（1.12）

都道府県別の合計特殊出生率（2020年）



都道府県	2020年 (確定数) (a)	2019年 (確定数) (b)	2005年 (確定数) (b)	増減幅 (a-b)
北海道	1.21	1.24	1.15	0.06
青森	1.33	1.38	1.29	0.04
岩手	1.32	1.35	1.41	▲ 0.09
宮城	1.20	1.23	1.24	▲ 0.04
秋田	1.24	1.33	1.34	▲ 0.10
山形	1.37	1.40	1.45	▲ 0.08
福島	1.39	1.47	1.49	▲ 0.10
茨城	1.34	1.39	1.32	0.02
栃木	1.32	1.39	1.40	▲ 0.08
群馬	1.39	1.40	1.39	0.00
埼玉	1.27	1.27	1.22	0.05
千葉	1.27	1.28	1.22	0.05
東京	1.12	1.15	1.00	0.12
神奈川	1.26	1.28	1.19	0.07
新潟	1.33	1.38	1.34	▲ 0.01
富山	1.44	1.53	1.37	0.07
石川	1.47	1.46	1.35	0.12
福井	1.56	1.56	1.50	0.06
山梨	1.48	1.44	1.38	0.10
長野	1.46	1.57	1.46	0.00
岐阜	1.42	1.45	1.37	0.05
静岡	1.39	1.44	1.39	0.00
愛知	1.44	1.45	1.34	0.10
三重	1.42	1.47	1.36	0.06
滋賀	1.50	1.47	1.39	0.11
京都	1.26	1.25	1.18	0.08
大阪	1.31	1.31	1.21	0.10
兵庫	1.39	1.41	1.25	0.14
奈良	1.28	1.31	1.19	0.09
和歌山	1.43	1.46	1.32	0.11
鳥取	1.52	1.63	1.47	0.05
島根	1.60	1.68	1.50	0.10
岡山	1.48	1.47	1.37	0.11
広島	1.48	1.49	1.34	0.14
山口	1.48	1.56	1.38	0.10
徳島	1.48	1.46	1.26	0.22
香川	1.47	1.59	1.43	0.04
愛媛	1.40	1.46	1.35	0.05
高知	1.43	1.47	1.32	0.11
福岡	1.41	1.44	1.26	0.15
佐賀	1.59	1.64	1.48	0.11
長崎	1.61	1.66	1.45	0.16
熊本	1.60	1.60	1.46	0.14
大分	1.55	1.53	1.40	0.15
宮崎	1.65	1.73	1.48	0.17
鹿児島	1.61	1.63	1.49	0.12
沖縄	1.83	1.82	1.72	0.11
全国	1.33	1.36	1.26	0.07

出典：内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」

# 社会経済動向（子育て）

## ■ こども家庭庁の創設

- 2021年12月に「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」が閣議決定し、こども家庭庁の創設が決定した
- こども家庭庁は、内閣府や厚生労働省等に分散していた子供政策の司令塔機能を一本化し、子供政策を強力に進めていくこととしている

### こども家庭庁の組織・事務・権限について（イメージ）

- 内閣府の外局として設置
- 令和5年度のできる限り早期に設置
- 内部組織は、司令塔部門、成育部門、支援部門の3部門体制（移管する定員を大幅に上回る体制を目指す）

内閣総理大臣  
こども政策担当大臣

こども家庭庁

- 司令塔機能**
- 各府省庁に分かれているこども政策に関する総合調整権限を一本化
    - ・青少年の健全な育成及び子どもの貧困対策【内閣府政策統括官（政策調整）】
    - ・少子化対策及び子ども・子育て支援【内閣府子ども・子育て本部】
    - ・犯罪から子どもを守る取組【内閣官房】
    - ・児童虐待防止対策【厚生労働省】
    - ・児童の性的搾取対策【国家公安委員会・警察庁】
  - 今まで司令塔不在だった就学前のこどもの育ちや放課後のこどもの居場所についても主導
  - こどもや子育て当事者、現場（地方自治体、支援を行う民間団体等）の意見を政策立案に反映する仕組みの導入（これらを踏まえた各府省所管事務への関与）
- 各府省から移管される事務**
- <内閣府>
    - 政策統括官（政策調整担当）が所掌する子ども・若者育成支援及び子どもの貧困対策に関する事務
  - 子ども・子育て本部が所掌する事務
  - <文部科学省>
    - 総合教育政策局が所掌する災害共済給付に関する事務
  - <厚生労働省>
    - 子ども家庭局が所掌する事務（婦人保護事業を除く。）
    - 障害保健福祉部が所掌する障害児支援に関する事務
- 新たに行う・強化する事務**
- 性的被害の防止、CDRの検討、プッシュ型支援を届けるデジタル基盤整備 等

総合調整権限に基づく報告

幼稚園教育要領・保育所保育指針を相互に協議の上共同で策定

いじめ重大事態に係る情報共有と対策の一体的検討

医療関係各法に基づく基本方針等の策定における関与

こども政策に関わる各府省大臣

文部科学省

- 教育の振興
- 学校教育の振興（制度、教育課程、免許、財政支援など）

- 幼児教育の振興

- 学校におけるいじめ防止、不登校対策

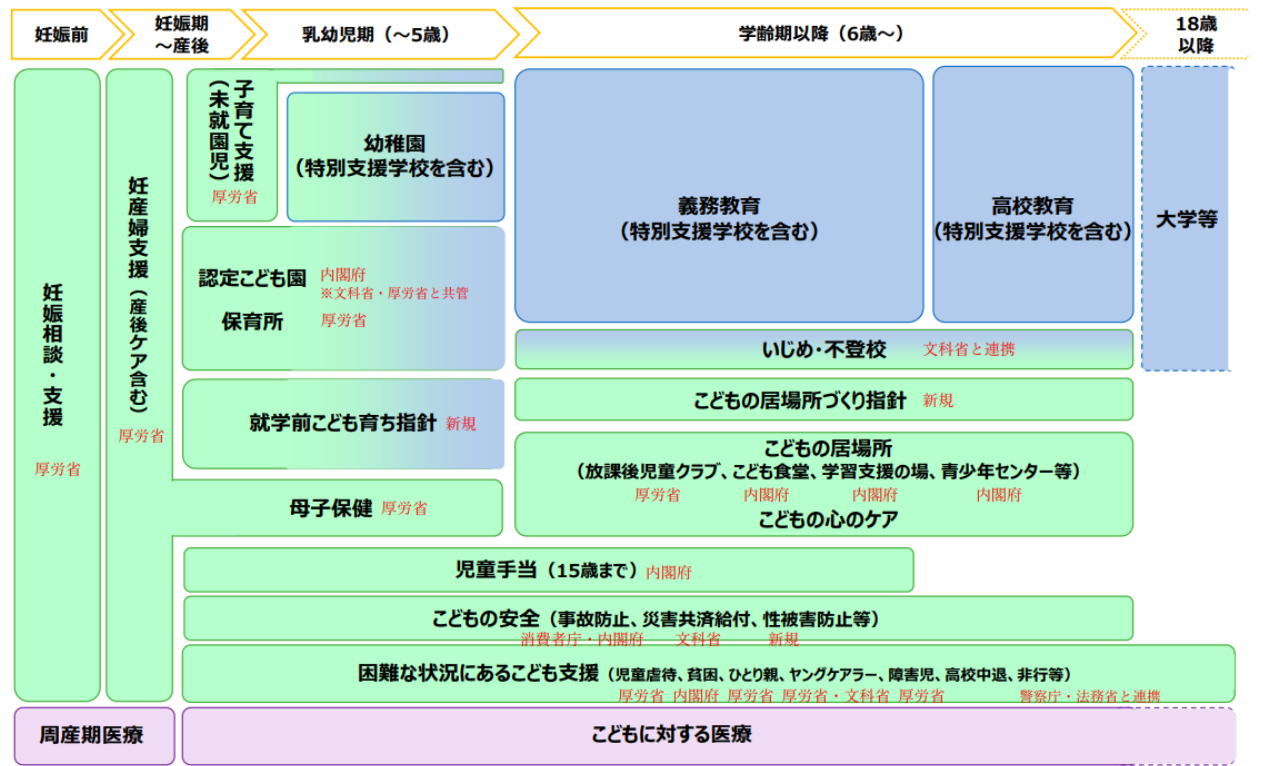
厚生労働省

- 医療の普及及び向上
- 労働者の働く環境の整備

その他の府省

### こども家庭庁の創設について（イメージ）

- こども家庭庁の創設により、
- こどもと家庭の福祉・保健その他の支援、こどもの権利利益の擁護を一元化
  - 年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援を実現
  - 就学前の育ちの格差是正
  - こども・子育て当事者の視点に立った政策の実現（プッシュ型情報発信、伴走型支援）



出典：内閣府「令和4年版 子供・若者白書」

# 社会経済動向（子育て）

## ■ 育児をしている女性の有業率の推移

- 本県内で育児をしている女性の有業率の推移は以下のとおり上昇傾向である
  - ✓ 2017年：77.0%
  - ✓ 2012年：67.5%
- 近隣2県は以下の状況であり、本県と大きな差はみられない
  - ✓ 富山県：78.7%
  - ✓ 福井県：80.8%

育児をしている女性の有業率の推移（2012～2017年）

都道府県	2012(H24)年				2017(H29)年				有業率の増減
	育児中女性(千人)			有業率(%)	育児中女性(千人)			有業率(%)	
	有業者	無業者	計		有業者	無業者	計		
北海道	114.2	123.7	237.9	48.0	148.2	95.7	243.9	60.8	12.8
青森県	33.1	17.5	50.6	65.4	40.5	12.5	53.0	76.4	11.0
岩手県	31.8	17.8	49.6	64.1	40.1	12.6	52.7	76.1	12.0
宮城県	54.7	48.9	103.6	52.8	69.8	34.5	104.3	66.9	14.1
秋田県	26.2	12.4	38.6	67.9	28.2	7.9	36.1	78.1	10.2
山形県	33.3	12.5	45.8	72.7	36.5	9.7	46.2	79.0	6.3
福島県	43.5	34.2	77.7	56.0	57.8	23.6	81.4	71.0	15.0
茨城県	67.2	59.4	126.6	53.1	80.8	48.2	129.0	62.6	9.6
栃木県	51.8	42.8	94.6	54.8	61.3	32.0	93.3	65.7	10.9
群馬県	53.7	33.6	87.3	61.5	63.1	26.9	90.0	70.1	8.6
埼玉県	163.7	188.6	352.3	46.5	223.7	157.8	381.5	58.6	12.2
千葉県	140.0	158.4	298.4	46.9	201.0	128.5	329.5	61.0	14.1
東京都	310.6	303.8	614.4	50.6	462.0	290.5	752.5	61.4	10.8
神奈川県	181.3	251.9	433.2	41.9	283.3	213.3	496.6	57.0	15.2
新潟県	62.3	34.4	96.7	64.4	77.7	25.3	103.0	75.4	11.0
富山県	31.2	15.0	46.2	67.5	34.3	9.3	43.6	78.7	11.1
石川県	35.5	17.1	52.6	67.5	41.2	12.3	53.5	77.0	9.5
福井県	25.1	10.0	35.1	71.5	28.7	6.8	35.5	80.8	9.3
山梨県	20.9	13.6	34.5	60.6	24.0	10.7	34.7	69.2	8.6
長野県	51.9	35.7	87.6	59.2	59.2	27.9	87.1	68.0	8.7
岐阜県	49.8	42.6	92.4	53.9	66.1	33.2	99.3	66.6	12.7
静岡県	88.0	80.1	168.1	52.3	109.4	62.0	171.4	63.8	11.5
愛知県	186.6	184.2	370.8	50.3	232.6	155.7	388.3	59.9	9.6
三重県	49.1	35.6	84.7	58.0	56.1	30.8	86.9	64.6	6.6
滋賀県	38.2	38.0	76.2	50.1	48.8	27.5	76.3	64.0	13.8
京都府	70.0	60.8	130.8	53.5	87.9	45.4	133.3	65.9	12.4
大阪府	195.1	224.2	419.3	46.5	271.0	179.9	450.9	60.1	13.6
兵庫県	122.2	159.3	281.5	43.4	171.8	102.1	273.9	62.7	19.3
奈良県	30.9	33.1	64.0	48.3	39.5	26.1	65.6	60.2	11.9
和歌山県	21.3	19.6	40.9	52.1	29.4	15.7	45.1	65.2	13.1
鳥取県	19.2	7.9	27.1	70.8	19.3	5.7	25.0	77.2	6.4
島根県	22.3	7.7	30.0	74.3	25.4	5.9	31.3	81.2	6.8
岡山県	54.2	41.9	96.1	56.4	63.8	31.7	95.5	66.8	10.4
広島県	74.8	67.5	142.3	52.6	92.2	49.6	141.8	65.0	12.5
山口県	28.7	27.4	56.1	51.2	39.7	21.3	61.0	65.1	13.9
徳島県	21.4	13.4	34.8	61.5	22.8	7.7	30.5	74.8	13.3
香川県	28.8	18.2	47.0	61.3	32.5	15.1	47.6	68.3	7.0
愛媛県	32.4	27.5	59.9	54.1	44.5	20.1	64.6	68.9	14.8
高知県	21.2	11.3	32.5	65.2	24.0	5.8	29.8	80.5	15.3
福岡県	130.5	117.6	248.1	52.6	173.4	101.3	274.7	63.1	10.5
佐賀県	23.1	13.7	36.8	62.8	29.5	9.7	39.2	75.3	12.5
長崎県	38.0	24.7	62.7	60.6	41.9	16.4	58.3	71.9	11.3
熊本県	56.1	30.0	86.1	65.2	66.7	22.5	89.2	74.8	9.6
大分県	31.2	24.9	56.1	55.6	34.5	17.1	51.6	66.9	11.2
宮崎県	37.5	18.5	56.0	67.0	37.3	14.1	51.4	72.6	5.6
鹿児島県	46.7	32.0	78.7	59.3	56.6	21.5	78.1	72.5	13.1
沖縄県	57.1	35.2	92.3	61.9	63.8	24.2	88.0	72.5	10.6
全 国	3,106.3	2,828.5	5,934.8	52.3	4,041.9	2,254.0	6,295.9	64.2	11.9

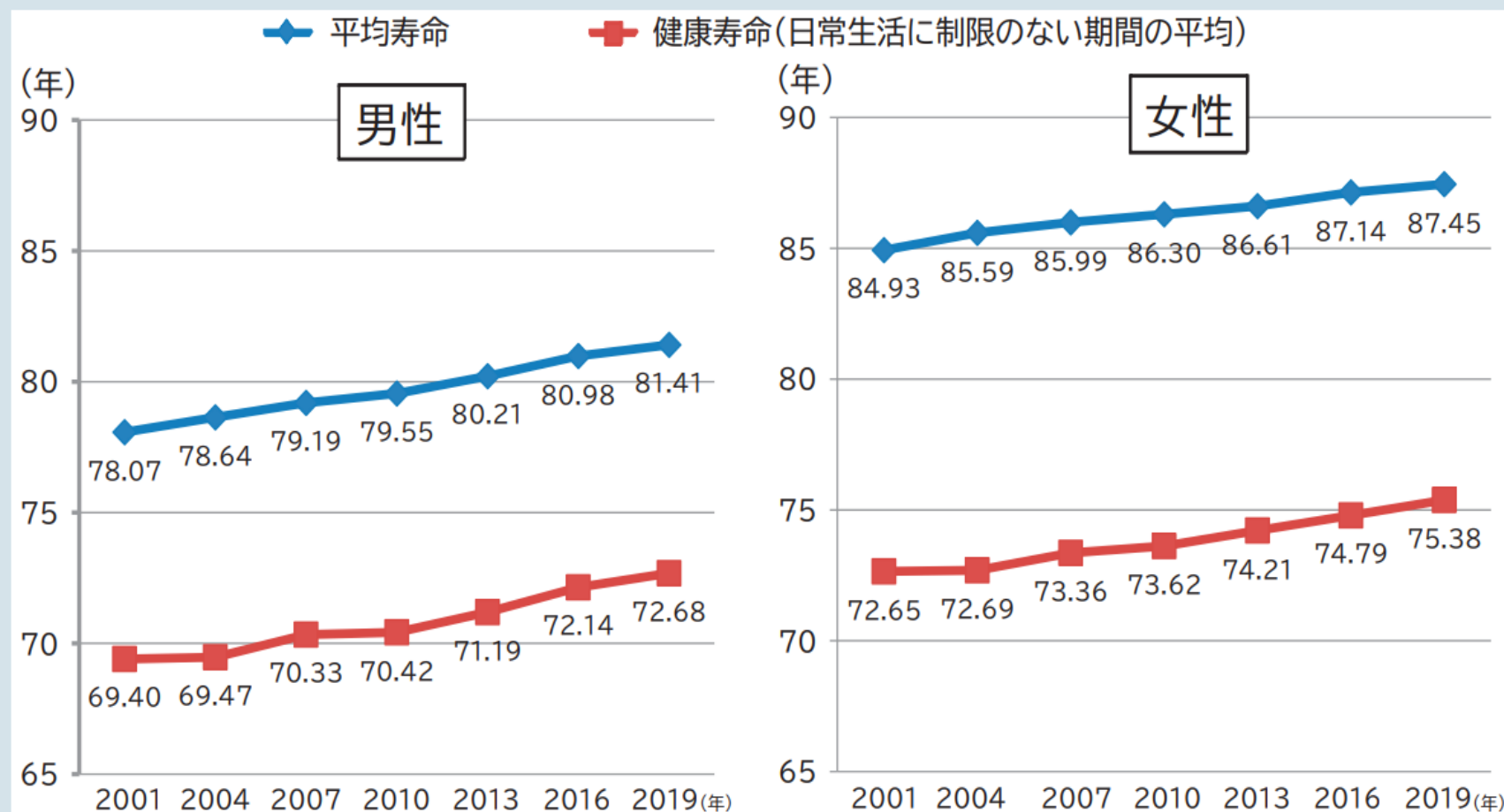
出典：総務省「就業構造基本調査」

# 社会経済動向（社会保障・社会福祉）

## ■ 平均寿命と健康寿命の上昇

- 2019年の男性と女性の平均寿命・健康寿命は以下のとおりである
  - ✓ 男性：平均寿命81.41歳、健康寿命72.68歳
  - ✓ 女性：平均寿命87.45歳、健康寿命75.38歳
- 平均寿命・健康寿命はともに上昇傾向であり、それぞれ約10歳前後の差がある

平均寿命と健康寿命の推移



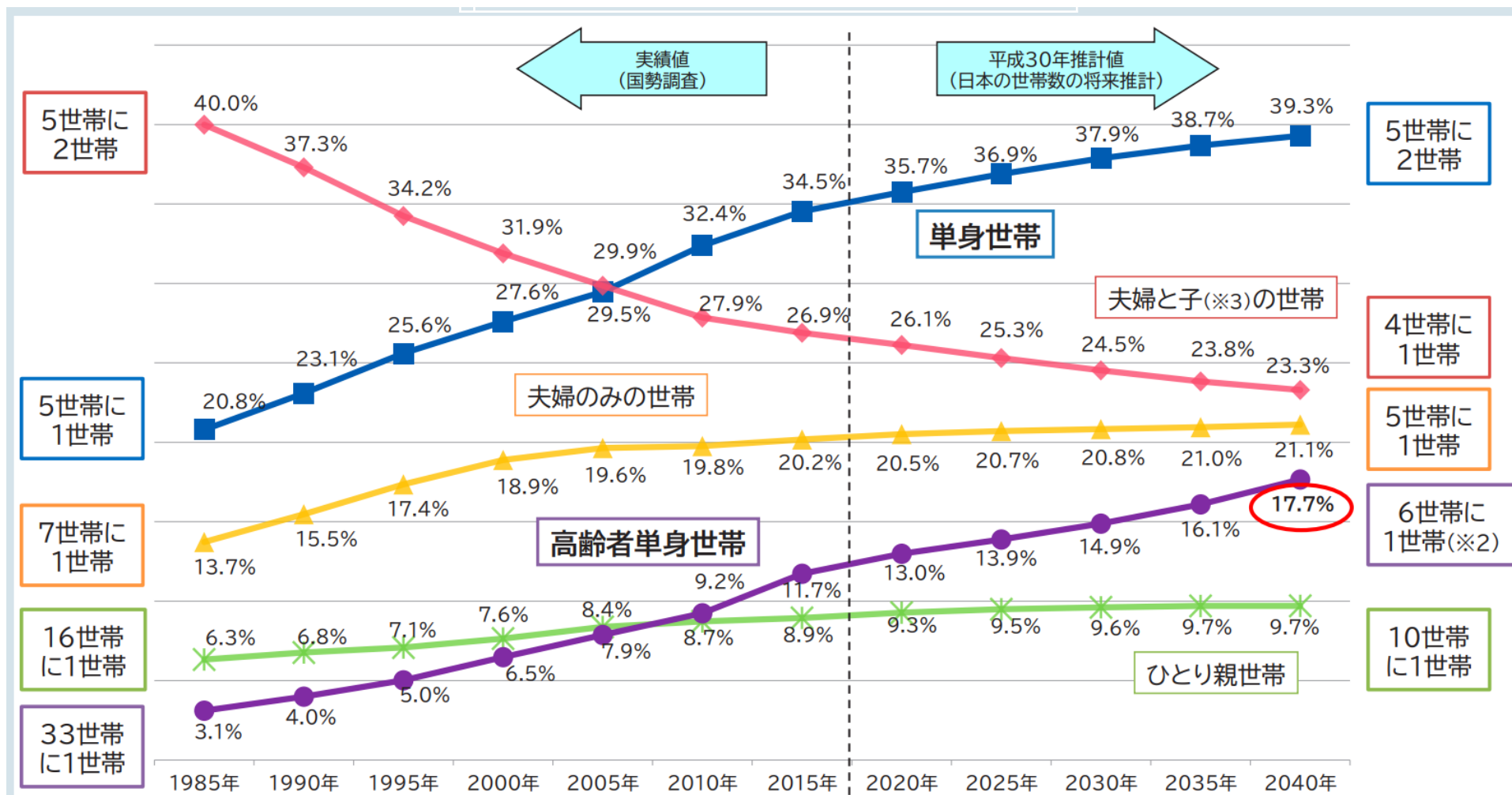
資料：平均寿命については、2010年につき厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）「完全生命表」、他の年につき同「簡易生命表」、健康寿命については、同「簡易生命表」、同「人口動態統計」、同「国民生活基礎調査」、総務省統計局「人口推計」より厚生労働省健康局健康課において作成。

# 社会経済動向（社会保障・社会福祉）

## ■ 高齢者の単身世帯の増加

- 高齢者の単身世帯は以下のとおり増加傾向である
  - ✓ 2020年：13.0%
  - ✓ 2040年：17.7%（6世帯に1世帯に該当）

世帯構成の推移と見通し



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」より厚生労働省政策統括官付政策統括室において作成。

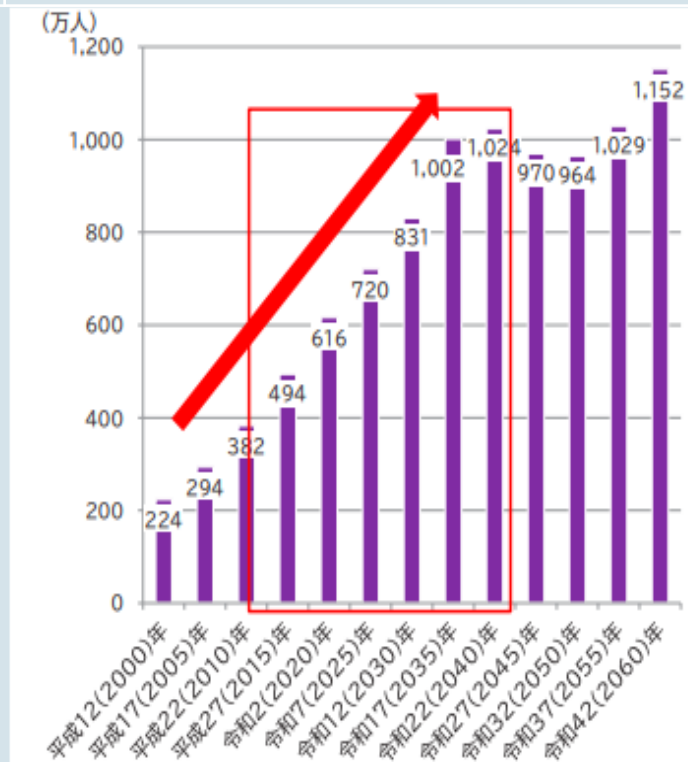
(注) 世帯主が65歳以上の単身世帯を、高齡者単身世帯とする。  
 全世帯数に対する高齡者単身世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は、32.6%（2015年）から40.0%（2040年）へと上昇。  
 子については、年齢にかかわらず、世帯主との続き柄が「子」である者を指す。

# 社会経済動向（社会保障・社会福祉）

## ■ 介護ニーズの増加

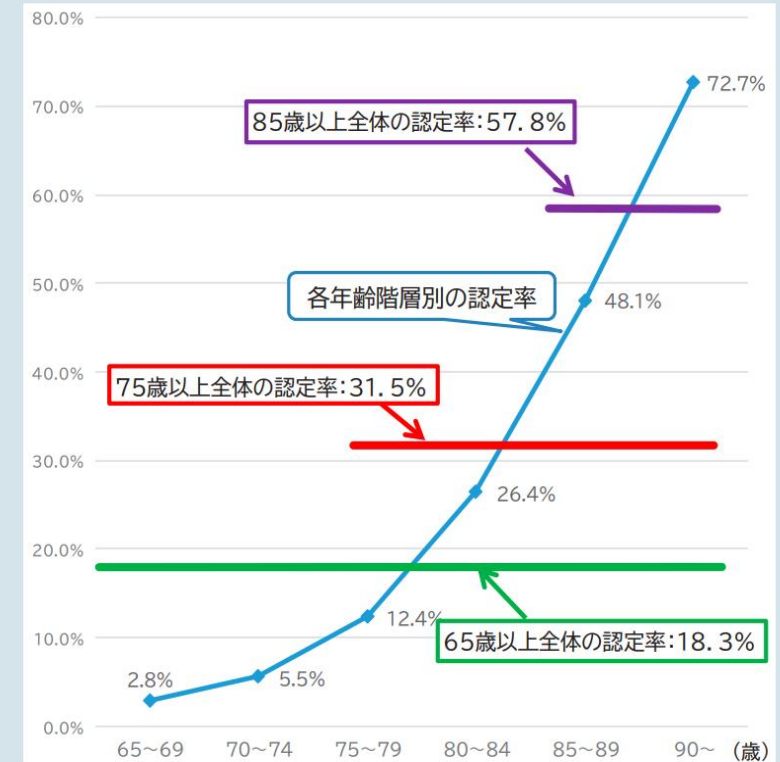
- 85歳以上の人口は増加傾向である
  - ✓ 2020年：616万人
  - ✓ 2040年：1,024万人（2020年の1.66倍）
- 要介護認定率は年齢の上昇に応じて高い
  - ✓ 65歳以上全体：18.3%
  - ✓ 75歳以上全体：31.5%
  - ✓ 85歳以上全体：57.8%
- 今後85歳以上の人口増加により、介護ニーズを持つ人が一層多くなることが見込まれる

85歳以上の人口の推移



資料：2025（令和7）年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2018年推計）」の出生中位・死亡中位結果、2020（令和2）年以前は、総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省老健局総務課において作成。  
（注）「国勢調査」の数値について、厚生労働省老健局総務課において年齢不詳人口を投分補正している。

年齢階級別の要介護認定率



資料：厚生労働省老健局介護保険計画課「介護保険事業状況報告」、総務省統計局「人口推計」より厚生労働省老健局総務課において作成。  
（注）2020年9月末の要介護認定者数及び2020年10月1日の人口推計（平成27（2015）年国勢調査を基準とする推計値）から作成。



# 社会経済動向（社会保障・社会福祉）

1人当たりの年齢調整後医療費の比較（2022年度）

都道府県	国民健康保険(円)	後期高齢者医療(円)	医療費合計(円)	順位
北海道	385,076	996,201	1,381,276	9
青森県	344,543	756,302	1,100,844	44
岩手県	360,781	720,164	1,080,946	46
宮城県	365,430	803,559	1,168,990	32
秋田県	372,483	769,397	1,141,880	38
山形県	363,216	780,168	1,143,384	36
福島県	345,655	764,561	1,110,215	43
茨城県	318,148	778,462	1,096,609	45
栃木県	338,537	780,669	1,119,205	42
群馬県	337,746	805,273	1,143,018	37
埼玉県	329,771	821,679	1,151,450	35
千葉県	332,518	802,180	1,134,698	39
東京都	351,036	885,818	1,236,854	25
神奈川県	348,018	839,164	1,187,182	30
新潟県	347,193	719,729	1,066,922	47
富山県	353,236	843,483	1,196,719	28
石川県	386,861	908,243	1,295,104	19
福井県	366,754	853,667	1,220,420	26
山梨県	343,665	809,060	1,152,725	34
長野県	342,236	785,744	1,127,980	40
岐阜県	355,314	813,343	1,168,657	33
静岡県	343,462	778,829	1,122,291	41
愛知県	329,992	860,419	1,190,411	29
三重県	362,504	808,698	1,171,202	31
滋賀県	353,556	866,069	1,219,625	27
京都府	364,683	972,551	1,337,234	15
大阪府	383,132	1,019,879	1,403,011	8
兵庫県	373,012	957,907	1,330,920	16
奈良県	352,198	897,258	1,249,456	22
和歌山県	359,793	882,927	1,242,720	23
鳥取県	379,908	884,231	1,264,139	21
島根県	423,139	885,696	1,308,835	18
岡山県	398,662	930,248	1,328,910	17
広島県	385,067	974,282	1,359,348	13
山口県	415,851	965,253	1,381,104	10
徳島県	398,787	970,444	1,369,231	11
香川県	414,678	934,914	1,349,592	14
愛媛県	377,450	911,802	1,289,252	20
高知県	399,402	1,073,237	1,472,639	2
福岡県	378,352	1,063,464	1,441,816	5
佐賀県	440,305	1,020,267	1,460,573	4
長崎県	420,366	1,041,911	1,462,276	3
熊本県	411,566	1,005,563	1,417,129	7
大分県	423,294	1,008,943	1,432,237	6
宮崎県	382,022	855,819	1,237,841	24
鹿児島県	439,739	1,044,482	1,484,221	1
沖縄県	388,877	974,161	1,363,038	12
全国	360,382	888,069	1,248,452	

出典：厚生労働省「医療費の地域差（医療費マップ）」

注）1人当たりの年齢調整後医療費とは、当該地域の年齢構成が全国平均と仮定した場合の1人当たりの医療費である

## ■ 本県の医療費の水準

- 石川県の1人当たりの年齢調整後医療費の合計は、129万5,104円であり、全国では上から19番目にあたる
- 全国平均や近隣2県は以下のとおりであり、石川県の1人当たりの医療費は高い水準となっている
  - ✓ 全国平均：124万8,452円
  - ✓ 富山県：119万6,719円
  - ✓ 福井県：122万420円

# 社会経済動向（教育）

## ■ 次期教育振興基本計画

- 2022年2月、「次期教育振興基本計画」（対象年度2023～2027年度）について諮問が行われ、以下の観点から議論が行われた
  - ✓ 超スマート社会（Society 5.0）に対応し、「デジタル」と「リアル」の最適な組合せの観点から、コロナ後の教育や学習の在り方について検討
  - ✓ 共生社会を実現する上で、学習者視点に立ち、ウェルビーイングが実現されるよう制度等を検討

## 次期教育振興基本計画 諮問の概要

### 社会の変化（2040年以降の社会）

- 人口減少や高齢化、デジタルトランスフォーメーション、グローバル化や多極化、地球環境問題など
- 変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代であり、先行き不透明で将来の予測が困難な未来

望む未来を私たち自身で示し、作り上げていくことが求められる時代

### 超スマート社会（Society 5.0）

一人一人の人間が中心となる社会  
労働市場の構造や職業そのものの抜本的な変化

### ウェルビーイング

一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイング（Well-being）

- 「変革を起こすコンピテンシー」、新たな価値を創造していく力
- 幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、さらには大学、高等専門学校、専門学校、大学院までが、より一層の連続性・一貫性の中で有機的につながりを持つとともに、これらが産業界や国際社会も含めた幅広い社会のニーズに応えるものとなること
- 絶えず変化する予測困難な社会における人材移動を支える社会人の学び直し（リカレント教育）
- 全ての人がお互いを尊重し、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会を目指し、その実現に向けた社会的包摂を推進

- 「令和の日本型学校教育」答申：「個別最適な学び」と「協働的な学び」
  - 一人一台環境の実現や公立小学校における35人学級の計画的整備など教職員定数の改善 等
- 「グランドデザイン」答申
  - 「学修者本位」を前提とした制度改正の提言 等
- 新型コロナウイルス感染症を契機として
  - デジタルがもたらす学びにおける可能性の提示、学びの在り方の変容
  - 学校の持つ福祉的機能や教師の存在意義、リアルな体験の持つ価値の再認識

- 超スマート社会（Society 5.0）に対応し、幼児教育・義務教育から高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなるよう、教育や学習の在り方も大きく変容が求められる状況。「デジタル」と「リアル」の最適な組合せの観点から、コロナ後の教育や学習の在り方について検討することが必要。
- 共生社会を実現していく上で、学習者の背景や特性・意欲の多様性を前提として、学習者視点に立ち、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングが実現されるように制度等の在り方を考えていく必要。

### 諮問事項

- 改正教育基本法の基本理念、現行計画の成果と課題、国内状況の変化、国際環境の変化等を踏まえた今後の教育政策に関する基本的な方針について。特に、オンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ、及び、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなる教育や学習の在り方について
- 上記の基本的な方針を踏まえた、生涯を通じたあらゆる教育段階における、今後5年間の教育政策の目指すべき方向性と主な施策について
- 学校内外において、生涯を通じて学び成長し、主体的に社会の形成に参画する中で、共生社会の実現を目指した学習を充実するための環境づくりについて
- 第3期教育振興基本計画及びその点検結果を踏まえつつ、多様な教育データをより有効な政策の評価・改善に活用するための方策について

出典：文部科学省「中央教育審議会 2022年2月諮問・答申等」

## ■ 新学習指導要領の全面実施

- 新学習指導要領が小学校では2020年度から、中学校では2021年度から、高等学校では2022年度から全面実施する
- 新学習指導要領では、「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」に位置づけられている他、各学校におけるICT環境の整備や、小学校段階でのプログラミング教育の必修化等が盛り込まれている

### 新学習指導要領のポイント

#### 新学習指導要領のポイント（情報活用能力の育成・ICT活用）

- 平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校の新学習指導要領を公示。
- 新学習指導要領を小学校は令和2年(2020年)度、中学校は令和3年(2021年)度から全面実施。高等学校は令和4年(2022年)度から学年進行で実施。

#### 小・中・高等学校共通のポイント（総則）

- **情報活用能力**を、言語能力と同様に「**学習の基盤となる資質・能力**」と位置付け  
総則において、児童生徒の発達段階を考慮し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む。)等の学習の基盤となる資質・能力を育成するため、各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとすることを明記。【総則】
- **学校のICT環境整備**とICTを活用した学習活動の充実に配慮  
総則において、情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実に配慮することを明記。【総則】

#### 小・中・高等学校別のポイント（総則及び各教科等）

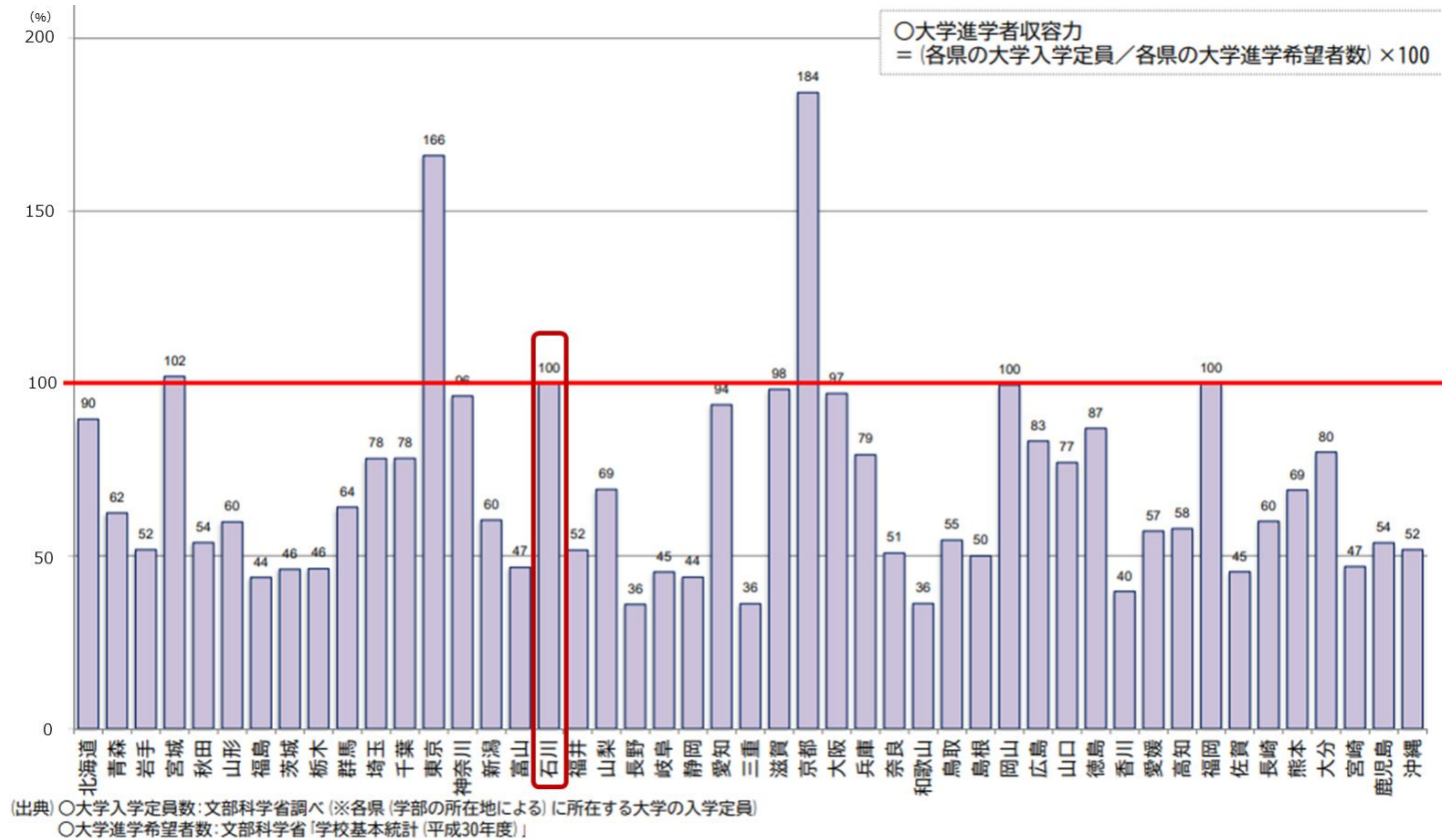
- 小学校においては、文字入力など基本的な操作を習得、**新たにプログラミング的思考を育成**  
各教科等の特質に応じて、児童がコンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得するための学習活動や、プログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動を計画的に実施することを明記。【総則】
- 中学校においては、技術・家庭科（技術分野）において**プログラミング**、**情報セキュリティに関する内容を充実**  
「計測・制御のプログラミング」に加え、「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」等について学ぶ。【技術・家庭科（技術分野）】
- 高等学校においては、**情報科において共通必修科目「情報Ⅰ」を新設**し、全ての生徒がプログラミングのほか、ネットワーク（情報セキュリティを含む）やデータベースの基礎等について学習  
「情報Ⅰ」に加え、選択科目「情報Ⅱ」を開設。「情報Ⅰ」において培った基礎の上に、情報システムや多様なデータを適切かつ効果的に活用し、あるいはコンテンツを創造する力を育成。【情報科】

# 社会経済動向（教育）

## ■ 大学進学者収容力

- 2018年度の本県の大学進学者収容力は100%であり、47都道府県の中で高い方から4番目である

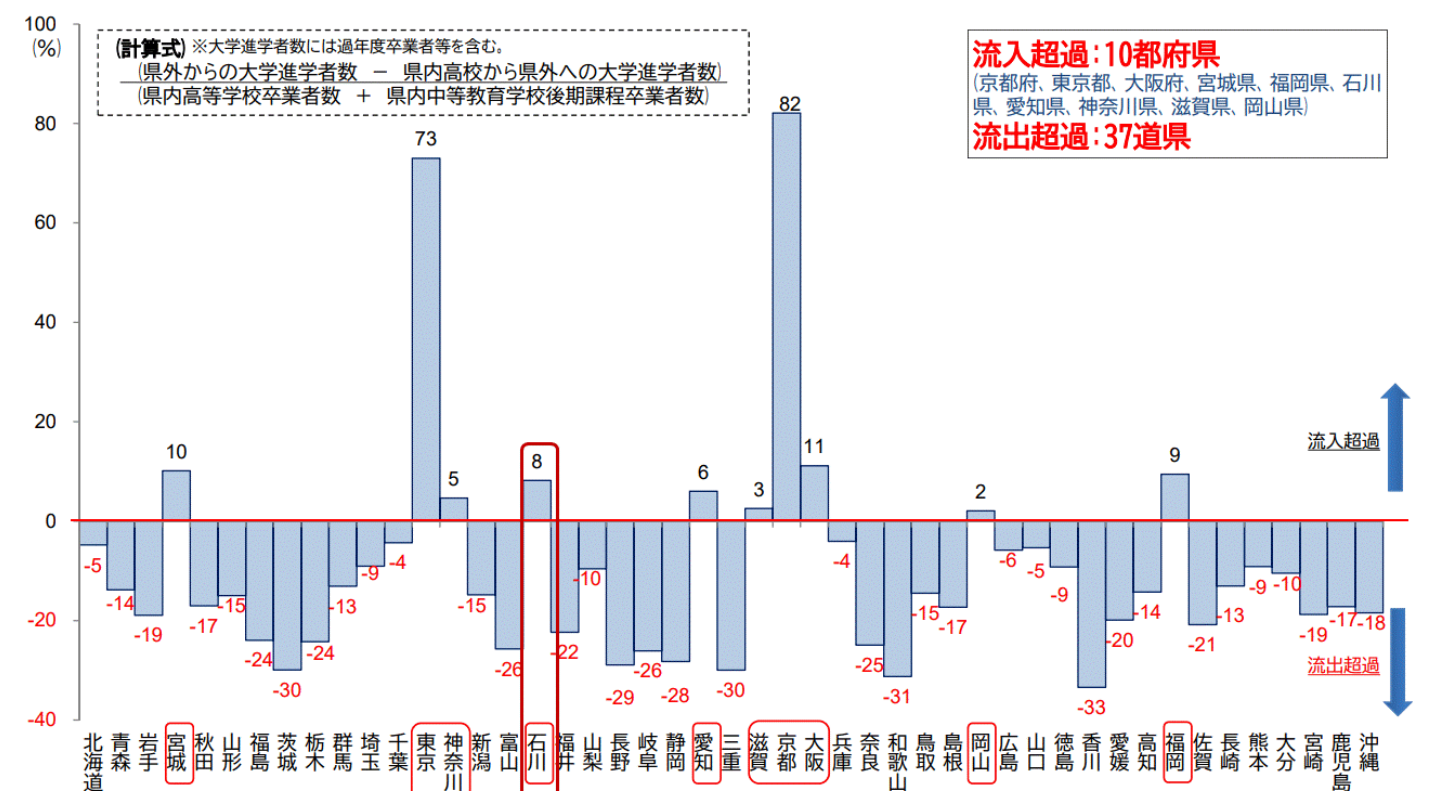
都道府県別大学進学者収容力（対大学進学希望者）（2018年度）



## ■ 大学進学時の流入・流出

- 2020年度の大学進学時の流入・流出率について、本県は流入超過であり、流入率は47都道府県の中で高い方から6番目である

大学進学時の都道府県別流入・流出率（2020年度）



# 社会経済動向（教育）

都道府県別の人口10万人当たりの高等教育機関数・千人当たりの学生数  
(2022年度)

都道府県	高等教育機関数	人口10万人当たりの高等教育機関数	順位	人口千人当たりの学生数	順位
北海道	56	1.1	15	18.9	17
青森県	16	1.3	5	15.2	29
岩手県	11	0.9	25	11.7	41
宮城県	20	0.9	29	27.0	5
秋田県	12	1.3	9	12.1	39
山形県	10	0.9	22	14.2	32
福島県	14	0.8	36	10.2	47
茨城県	15	0.5	46	13.2	36
栃木県	16	0.8	33	13.3	35
群馬県	23	1.2	11	17.4	19
埼玉県	39	0.5	45	16.0	26
千葉県	36	0.6	43	19.7	15
東京都	182	1.3	6	55.6	2
神奈川県	45	0.5	47	20.7	14
新潟県	28	1.3	7	16.2	25
富山県	8	0.8	35	14.6	30
石川県	20	1.8	1	30.9	3
福井県	8	1.1	16	16.7	24
山梨県	10	1.2	10	22.5	12
長野県	20	1.0	19	11.3	43
岐阜県	25	1.3	8	13.8	34
静岡県	20	0.6	44	10.9	46
愛知県	71	0.9	23	26.7	6
三重県	14	0.8	34	11.0	45
滋賀県	12	0.9	30	25.4	8
京都府	44	1.7	2	66.3	1
大阪府	81	0.9	25	29.6	4
兵庫県	52	1.0	21	24.4	10
奈良県	15	1.1	12	19.3	16
和歌山県	7	0.8	37	12.1	40
鳥取県	5	0.9	27	17.1	21
島根県	4	0.6	42	14.1	33
岡山県	27	1.4	3	24.7	9
広島県	27	1.0	20	23.2	11
山口県	18	1.4	4	17.7	18
徳島県	8	1.1	13	21.6	13
香川県	8	0.8	31	13.1	37
愛媛県	12	0.9	28	15.5	28
高知県	7	1.0	17	17.1	20
福岡県	56	1.1	14	25.7	7
佐賀県	5	0.6	41	11.6	42
長崎県	11	0.8	32	15.8	27
熊本県	12	0.7	40	17.0	22
大分県	11	1.0	18	16.9	23
宮崎県	10	0.9	24	11.3	44
鹿児島県	11	0.7	39	12.9	38
沖縄県	11	0.7	38	14.5	31
全国	1,173	0.9		24.6	

出典：文部科学省「R4年度 学校基本調査（速報）」

## ■ 高等教育機関数・学生数

- 本県の人口10万人当たりの高等教育機関数は1.8件であり、47都道府県の中で高い方から1番目である
- 本県の人口千人当たりの学生数は30.9人であり、47都道府県の中で高い方から3番目である